

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ウェブドゥジャパン

 コード番号 2138 URL <http://www.webdojp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小淵 宏二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長

(氏名) 櫻井 英哉

TEL 03-3511-5891

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,153	22.9	220	△30.9	211	△33.9	106	△36.3
20年3月期	4,193	—	318	—	319	—	166	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3,218.44	2,984.33	10.3	9.2	4.3
20年3月期	4,930.83	4,316.61	15.6	17.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,647	913	34.5	33,331.05
20年3月期	1,957	1,153	58.9	34,116.14

(参考) 自己資本 21年3月期 913百万円 20年3月期 1,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	210	△416	453	1,021
20年3月期	216	△267	1	773

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	1,800.00	1,800.00	60	36.5	5.7
21年3月期	—	—	—	900.00	900.00	24	28.0	2.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	900.00	900.00		23.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,500	△32.1	250	13.6	240	13.5	106	△0.1	3,867.34

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

(参考) 平成21年4月1日に人材事業を担当しておりました、株式会社ペインキャリアジャパンの全ての株式を譲渡しております。よって、平成22年3月期の連結業績予想には、人材事業は含まれておりません。なお、平成21年3月期の人材事業の売上高は1,971百万円、モバイル事業は3,182百万円となっております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 33,932株 20年3月期 33,802株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 6,528株 20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,112	0.4	171	△41.3	171	△41.5	87	△42.0
20年3月期	3,101	△11.2	291	△1.0	293	7.0	150	△6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	2,648.23	2,455.60
20年3月期	4,459.30	3,903.81

(参考)平成20年3月期の個別経営成績につきましては、平成19年4月1日から平成19年9月30日までの人材事業の業績が含まれております。(平成19年10月1日をもって、人材事業を株式会社ベインキャリージャパンに承継いたしました。)なお、平成20年3月期のモバイル事業の売上高は、2,138百万円となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	2,237	878	878	1,137	39.3	32,063.94	32,063.94	
20年3月期	1,603	1,137	1,137	1,137	70.9	33,645.10	33,645.10	

(参考) 自己資本 21年3月期 878百万円 20年3月期 1,137百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界の金融市場の混乱により、平成20年10月以降急速に実体経済を蝕み始め、世界経済の構造を揺さぶる深刻な事態となっております。わが国においても、米国等の消費の減速と急激な円高から来る輸出の減少などにより、企業収益見通しの下方修正が相継ぎ、雇用環境が急速に悪化するなど、景気の負のスパイラル入りが濃厚となりつつあります。

一方で、平成21年3月末現在、第三世代携帯電話加入者数は9,994万人、加入者全体の93%を占めるまでになり（電気通信事業者協会調べ）、携帯電話においても高速、大容量のデータ通信環境がほぼ整いつつあります。

このような環境の下、当社グループは更なる成長を目指し、事業規模の拡大と新規事業の開拓に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は5,153百万円（前年同期比22.9%増）となり、モバイルコンテンツサービスにおいて、新規ユーザーの獲得のために積極的な広告投資を行った結果、営業利益は220百万円（同30.9%減）、経常利益は211百万円（同33.9%減）となり、当期純利益につきましては、オフィススペースの効率化のため、一部スペースを返還したことにより固定資産の除却が発生したことから、106百万円（同36.3%減）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

① モバイル事業

モバイル事業につきましては、集客力向上に努めた結果、ミニゲームサイト「プチゲームDX」、電子コミックサイト「寝る前にコミック」を中心に、主要な公式コンテンツが順調に売上を伸ばしました。一方、モバイル専用ブログ「CROOZブログ」は、10代～20代の女性を中心に認知度が更に向上し、PV、会員数とも伸ばいたしました。今後は、「CROOZブログ」や「プチゲーフレズ」といった、無料コンテンツで集めた会員を、有料課金コンテンツへ誘導し、会員の回遊を目指すことで収益拡大を加速いたします。

以上の結果、当事業の売上高は3,182百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

② 人材事業

人材事業につきましては、経済環境の悪化に伴う企業の雇用抑制が影響したことにより、当事業の売上高は1,971百万円（前年同期比4.1%減）の結果となりました。

なお、事業別売上高は次のとおりです。

事業セグメント別	売上高	構成比	前事業年度比
モバイル事業	3,182百万円	61.8%	148.8%
人材事業	1,971百万円	38.2%	95.9%

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(次期の見通し)

当社グループは、更なる企業価値の向上のために事業規模を拡大し、収益力の強化を図っていくことを基本方針としております。まず、モバイルコンテンツ市場での更なるシェア拡大が当社グループの成長をより加速させるものと考え、経営資源をモバイル事業へ積極的に投下することにより事業規模の拡大を図り、来期以降の収益力の向上を目指してまいります。

当社グループは、モバイルコンテンツサービスに経営資源を集中し、有料課金コンテンツによる収益増を引き続き目指してまいります。そのため、「CROOZブログ」や「プチゲーフレズ」といった、無料コンテンツからの会員誘導のみならず、積極的な広告投資を今後も継続し、新規会員数の増大を図ることにより、事業規模の拡大に努める方針です。なお、人材事業におきましては、平成21年4月1日付で株式会社ベインキャリージャパンの全ての株式を譲渡しております。

以上により、当社グループの平成22年3月期の見通しにつきましては、売上高3,500百万円、営業利益250百万円、経常利益240百万円、当期純利益106百万円を見込んでおります。

上記に記載いたしました予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、30.2%増加し1,963百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が247百万円増加したこと及び売掛金が224百万円増加したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、14ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、52.3%増加し684百万円となりました。これは、主にソフトウェアが247百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、35.3%増加し2,647百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、94.4%増加し1,563百万円となりました。

これは、主に短期借入金が628百万円(1年内返済予定の長期借入金28百万円含む。)増加したこと及び買掛金が156百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、171百万円増加しております。これは、全額が長期借入金によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、115.6%増加し1,734百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、20.8%減少し913百万円となりました。

これは、主に自己株式の取得289百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、当連結会計年度末には1,021百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は210百万円(前連結会計年度比2.8%減)となりました。

主な収入要因は、税金等調整前当期純利益190百万円、減価償却費等の非資金損益項目175百万円、仕入債務の増加額156百万円であり、主な支出要因としましては、売上債権の増加額224百万円及び法人税等の支払額123百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は416百万円(前連結会計年度比55.8%増)となりました。

主な収入要因は、敷金及び保証金の回収による収入37百万円によるものであり、主な支出要因としましては、ソフトウェア開発等に伴う無形固定資産の取得等による支出402百万円及び事務所レイアウト変更等による有形固定資産の取得による支出14百万円、敷金及び保証金の差入による支出28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は453百万円(前連結会計年度は1百万円の獲得)となりました。

主な収入要因は、短期借入れによる収入600百万円及び長期借入れによる収入200百万円、ストック・オプション行使による新株発行4百万円であり、主な支出要因としましては、自己株式の取得による支出290百万円及び配当金の支払額60百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	—	—	—	58.9	34.5
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	278.0	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	379.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	163.6

(注) 平成20年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債残高が全くありませんので記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針は、企業価値の向上及び積極的な事業拡大のための内部留保の充実及び各期の経営成績等を勘案し、株主の皆様への安定した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

このため、当期の配当は、1株あたりの年間配当金は900円となることを予定しております。また、次期の配当金につきましては、年間配当金900円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社として必ずしもリスク要因と考えていない事項につきましても、投資者の投資判断に重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に努める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、本項及び本項以外の当社グループの株式への投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありませんので、ご留意ください。また、文中における将来に関する事項につきましては、当社グループが本書提出日現在において判断しております。

① 当社グループの事業について

a. 業界の動向について

イ. モバイル事業について

モバイル市場は、携帯電話の契約数は平成21年3月末時点で1億748万件を超えており、なかでも大容量・高速通信が可能な第三世代携帯電話の契約数は9千9百万件（社団法人電気通信事業者協会 資料より）となり、ブロードバンド環境がほぼ整いつつあります。また、パケット通信料定額化の普及により、一般ユーザーのモバイルメディアへの接触頻度の上昇が期待されています。モバイルコンテンツ市場におきましても、第三世代携帯電話の普及に伴い、モバイルコンテンツの利用者が引き続き堅調な伸びを示すものと予想されておりますが、利用者の嗜好の変化に伴い、モバイルコンテンツの利用者が減少した結果、市場規模が当初予測を下回り、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、一方で、モバイル広告市場も拡大を続けており、注目度の高まりとともに更なる成長を期待されておりますが、広告市場は一般的に景気動向に影響を受けやすい傾向がありますので、今後景気が悪化し、市場の拡大が予測を下回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 人材事業について

人材事業につきましては、平成21年4月1日付で株式会社ベインキャリージャパンの全ての株式を譲渡しておりますので、記載を省略させていただきます。

b. 競合について

イ. モバイル事業について

モバイル事業においては、多くの競合企業が存在しております。当社グループが注力しているゲームコンテンツにつきましても、同様に競合企業が多数存在しております。ユーザーの嗜好は絶えず変化しており、これからもユーザーのニーズを捉え、コンテンツを提供し続けることは容易ではありません。当社グループといたしましては、業界トップクラスの高品質なコンテンツの提供はもとより、今まで以上に技術力を蓄積するとともに、より魅力的なコンテンツの開発に邁進いたしますが、当社グループの技術力やマーケティング力が他社に遅れをとった場合、当社グループの提供するコンテンツがユーザーのニーズと合致しない場合には、会員数の伸びに影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

モバイル広告市場においては、急速な市場の伸びにつれ、インターネット広告業界からの競合参入が続いております。当社グループといたしましては、現在の優位性を保持できるよう努めておりますが、競合企業に市場シェアを奪われた場合、当社が受注する広告出稿数の低下や配信力の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 人材事業について

人材事業につきましては、平成21年4月1日付で株式会社ベインキャリージャパンの全ての株式を譲渡しておりますので、記載を省略させていただきます。

c. 業務請負契約について

イ. モバイル事業について

モバイル事業につきましては、業務請負契約に基づきコンテンツの受託開発を行っております。その成果物に対しては瑕疵担保責任の追及を受ける可能性があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 人材事業について

人材事業につきましては、平成21年4月1日付で株式会社ベインキャリージャパンの全ての株式を譲渡しておりますので、記載を省略させていただきます。

d. システムトラブルについて

モバイル事業は、当社グループのシステムのみならず、通信キャリアおよび通信インフラ企業のシステムにも依存しており、その通信ネットワークやハードウェアの不具合によって、当社グループが提供するサービスに影響が及ぶ可能性があります。当社グループは、安全性・可用性を重視したシステム及びネットワーク構成を構築して万全を期しておりますが、急激なサーバーへのアクセスの集中により、当社グループのサーバーが動作不能に陥る場合や、火災、地震、停電など予期せぬ事態により、通信キャリアおよび通信インフラ企業、当社グループのシステムに影響が及んだ場合には、機会損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e. 情報料の貸倒れについて

当社グループは、モバイル事業においてコンテンツの配信を行っておりますが、その利用者からの代金回収を通信キャリアに委託しております。そのうち、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDD I株式会社に委託している分については、通信キャリアの責によらず代金を回収できない場合、その旨を当社グループに通知することで通信キャリアは回収義務を免除されます。当社グループは、過去の実績に基づく一定の貸倒れ予測額を計上したうえ、毎月の回収額が確定した段階でその差額を調整しております。しかしその予測を超えて未納者が増加した場合、当社のグループの業績に影響を与える可能性があります。

f. サイトの安全性、健全性の維持について

モバイル事業において、当社グループは無料携帯ゲームコミュニティ「プチゲーフレズ」や携帯専用ブログサイト「CROOZブログ」の運営を行っております。「CROOZブログ」は、不特定多数の個人会員がサイトに日記や手記を書き込み、また、「プチゲーフレズ」におきましては、各会員間やサイト閲覧者が独自にサイト上でコミュニケーションをとることができるサービスとなっております。当社グループは利用者が健全にコミュニケーションをとれ、安心した利用ができるように、ユーザーに対し利用規約や注意事項において法律、条例に反するものや、公序良俗に反すると判断されるものなどの利用を禁止し、サイト内に明示しております。また、当社グループはサイト内を常時巡回しており、規約及び注意事項に違反したユーザーに対し、改善の要請や記事の削除、退会等の措置を講じております。また、青少年保護の観点より、未成年に対し、ユーザー同士のコミュニケーションの制限を年齢別に細かく設け実施するなど、日々改善に取り組み、安心して利用できるサイト運営を心がけております。

しかしながら、会員数が急拡大しているサイトにおいては、会員によるサイト内の行為を完全に把握することは困難であり、注意事項及び禁止事項に反した会員の行為によりトラブルが生じた場合には、利用規約の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、ブランドイメージの低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

a. 知的財産権保護について

モバイル事業において、自社で配信している携帯コンテンツに第三者が保有する知的財産権を利用する場合には、第三者の使用許諾を得ております。今後も第三者が保有する知的財産権を利用する場合は、同様に使用許諾を得て参りますが、著作権者が当社グループと競合するサービスを独自に開始することにより、使用許諾が得られなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、現時点では、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起または通知されたことはなく、当社グループは知的財産権を一切侵害していないという認識であります。万一、当社グループの認識外で、第三者の知的財産権を侵害している場合には、損害賠償請求や使用差止請求を受け、当社グループの業績ないし事業の遂行に影響を与える可能性があります。

b. 個人情報保護について

個人情報の保護につきましては、当社グループの重要課題と認識しております。より個人情報の管理を強固にする目的から、平成18年2月13日にプライバシーマークを取得し、意識の向上と、漏洩しない仕組みの構築を行っております。今後もこれまで以上に、個人情報の管理を徹底して参りますが、万一、個人情報が流出し、何らかの形で損害賠償の請求や、その他責任追及がおこった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 当社の経営について

a. 特定事業者への依存について

当社グループのモバイルコンテンツサービスにおいて、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社が行うインターネット接続サービスである、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイに対して、コンテンツを提供し、各通信キャリアを通じて料金を回収しております。当社グループとしましては、今後も同様に各通信キャリアに対し、コンテンツ提供を行っていく予定であります。各通信キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 業歴が浅いことについて

当社グループは、平成13年に設立され、業歴も浅く、期間業績比較を行う十分な財務数値が得られないうえ、新規事業分野への取り組みや売上構成の変動など、過年度の経営成績だけでは今後の当社グループの業績の判断材料としては十分ではないと考えられます。特に今後、さらなる成長を目指しているモバイル事業において、当社グループを取り巻く環境が急速に変化した場合、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. ストックオプションの付与について

当社グループは、役員および従業員のモチベーション向上を目的として、ストック・オプションを付与しております。当社グループといたしましては、今後におきましても、優秀な役員・従業員を確保するために、インセンティブとしてのストック・オプションを付与する可能性があります。なお、これらストック・オプションが行使された場合、保有株式の株式価値を希薄化させる可能性があります。

d. 訴訟等に関するリスク

当社グループは、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、事業の性格上、訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容および金額によっては、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

下記はその一例であります。

- ・モバイルコンテンツサービスにおいて、当社グループもしくは通信キャリアや通信インフラ企業側のサーバー・ダウン等により、ユーザーまたは通信キャリアに損失をもたらした場合
- ・モバイルコンテンツサービスの受託開発関連で、当社グループの責による納期遅延、システムの不具合等により、顧客に損失をもたらした場合

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社の株式会社ベインキャリアージャパン及び株式会社アドエージェンシーで構成され、モバイル事業及び人材事業を主な事業としております。

① モバイル事業

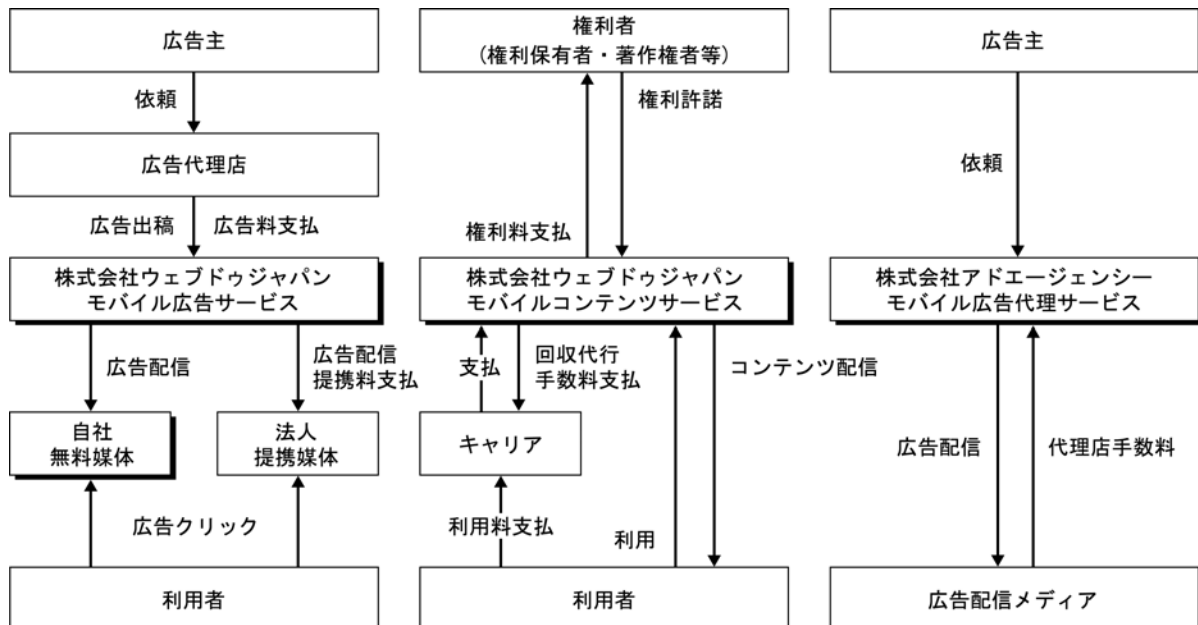
携帯電話向けのモバイルコンテンツの配信を行うモバイルコンテンツサービスを始め、携帯電話向け広告の配信、無料メディアの運営を行うモバイル広告サービス及び子会社の株式会社アドエージェンシーにおいて広告代理サービスを展開しております。

② 人材事業

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、人材事業につきましては、平成21年4月1日付で株式会社ベインキャリアージャパンの全ての株式を譲渡しております。

モバイル事業の事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、モバイル総合エンターテインメント企業として、モバイルに関するあらゆるサービスを提供することにより、エンドユーザーを始めとしてあらゆるステークホルダーへ貢献することを目指してまいります。当面、有料課金コンテンツの拡販を通じ収益を拡大し、企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、全ての事業、サービスにおいて、事業規模拡大の最速化、顧客満足度の向上、健全かつ効率的な事業運営という3つの強化により、成長性の最大化を目標としております。中でも環境が大きく変化する中で、事業規模の拡大を加速させることを重要な課題としており、それに沿った重要な指標として、当社グループでは当面、売上高および増収率を重要な経営指標と捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業における周辺事業の開拓および同一市場内での差別化を基本戦略としております。当社グループが新規事業ならびに新規サービスの立ち上げの際に最も重要視していることは、新規サービスと既存サービスとの相乗効果であります。ユーザーの年齢、性別、ライフスタイルに合わせたサービスを継続的に投入し、ユーザーのニーズに最大限応えていくことで、競合企業との差別化を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

事業別の戦略は次のとおりであります。

① モバイル事業

モバイル事業におきましては、有料課金コンテンツの量産を行い、同時に効率的に広告宣伝投資を行うことで、集客力を更に向上させてまいります。特に、当社のメインユーザーである、10代～20代の女性をターゲットとしたコンテンツの強化を図ります。また、「CROOZブログ」や「プチゲーフレズ」といった無料コンテンツの会員を、有料課金コンテンツへ誘導する施策も合わせて実施し、広告宣伝費をかけずに、効率よく集客するモデルを確立してまいります。

② 人材事業

人材事業におきましては、平成21年4月1日付で株式会社ベインキャリージャパンの全ての株式を譲渡しておりますので、事業別戦略の記載を省略させていただきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後の事業拡大を目指す上で、以下の点を主要な課題として認識するとともに、迅速に対処し、更なる企業価値の向上に邁進してまいります。

① モバイル事業

モバイル事業におきましては、モバイルコンテンツサービスにおいて、優良ユーザーを効率的に集客し、継続的に当社コンテンツをご利用いただけるような仕組みの確立が、今後の事業拡大にとって重要な課題となると認識しております。そのため、広告宣伝投資による集客のみならず、無料コンテンツから有料課金コンテンツへの会員誘導の仕組みを確立することで、集客力を高めてまいります。同時に、継続的な利用を促すために、コンテンツの質の向上につきましても、継続的に取り組んでまいります。

② 人材事業

人材事業に関しましては、平成21年4月1日付で株式会社ベインキャリージャパンの全ての株式を譲渡しておりますので、対処すべき課題の記載を省略させていただきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,351	1,021,022
売掛金	678,897	903,715
たな卸資産	17,656	※ 14,393
繰延税金資産	7,695	1,646
その他	32,658	29,863
貸倒引当金	△2,456	△7,525
流動資産合計	1,507,802	1,963,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,732	49,633
減価償却累計額	△10,944	△13,949
建物（純額）	39,787	35,683
その他	31,889	32,879
減価償却累計額	△18,834	△23,418
その他（純額）	13,054	9,460
有形固定資産合計	52,842	45,144
無形固定資産		
ソフトウェア	280,742	528,090
その他	511	950
無形固定資産合計	281,254	529,041
投資その他の資産		
敷金及び保証金	112,731	103,942
繰延税金資産	2,919	6,667
その他	—	10,898
貸倒引当金	—	△10,898
投資その他の資産合計	115,651	110,610
固定資産合計	449,748	684,795
資産合計	1,957,551	2,647,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	528,806	685,546
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	—	28,800
未払金	159,920	176,168
未払法人税等	71,203	24,525
繰延税金負債	—	3,979
その他	44,426	44,286
流動負債合計	804,357	1,563,307
固定負債		
長期借入金	—	171,200
固定負債合計	—	171,200
負債合計	804,357	1,734,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	317,660	319,935
資本剰余金	307,660	309,935
利益剰余金	527,873	573,153
自己株式	—	△289,619
株主資本合計	1,153,193	913,404
純資産合計	1,153,193	913,404
負債純資産合計	1,957,551	2,647,911

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,193,399	5,153,950
売上原価	2,731,154	3,329,124
売上総利益	1,462,244	1,824,826
販売費及び一般管理費	※1 1,144,061	※1 1,604,814
営業利益	318,183	220,012
営業外収益		
受取利息	1,563	1,105
受取手数料	—	290
その他	242	151
営業外収益合計	1,805	1,546
営業外費用		
支払利息	92	555
株式交付費	50	18
自己株式取得費用	—	659
貸倒引当金繰入額	—	8,250
その他	—	669
営業外費用合計	142	10,154
経常利益	319,846	211,404
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,268	—
特別利益合計	4,268	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 22,019	※2 744
和解金	13,180	—
事務所移転費用	※3 —	※3 19,918
特別損失合計	35,199	20,662
税金等調整前当期純利益	288,914	190,742
法人税、住民税及び事業税	126,596	78,338
法人税等調整額	△4,180	6,280
法人税等合計	122,416	84,619
当期純利益	166,497	106,123

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	316,697	317,660
当期変動額		
新株の発行	962	2,275
当期変動額合計	962	2,275
当期末残高	317,660	319,935
資本剰余金		
前期末残高	306,697	307,660
当期変動額		
新株の発行	962	2,275
当期変動額合計	962	2,275
当期末残高	307,660	309,935
利益剰余金		
前期末残高	361,375	527,873
当期変動額		
剰余金の配当	—	△60,843
当期純利益	166,497	106,123
当期変動額合計	166,497	45,279
当期末残高	527,873	573,153
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△289,619
当期変動額合計	—	△289,619
当期末残高	—	△289,619
株主資本合計		
前期末残高	984,770	1,153,193
当期変動額		
新株の発行	1,925	4,550
剰余金の配当	—	△60,843
当期純利益	166,497	106,123
自己株式の取得	—	△289,619
当期変動額合計	168,422	△239,789
当期末残高	1,153,193	913,404
純資産合計		
前期末残高	984,770	1,153,193
当期変動額		
新株の発行	1,925	4,550
剰余金の配当	—	△60,843
当期純利益	166,497	106,123
自己株式の取得	—	△289,619
当期変動額合計	168,422	△239,789
当期末残高	1,153,193	913,404

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	288,914	190,742
減価償却費	74,438	159,471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,268	15,967
受取利息及び受取配当金	△1,563	△1,105
支払利息	92	555
株式交付費	50	18
自己株式取得費用	—	659
固定資産除却損	22,019	744
和解金	13,180	—
事務所移転費用	—	19,918
売上債権の増減額 (△は増加)	△165,857	△224,818
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,252	3,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,235	156,739
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△2,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,468	△3,959
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,084	8,007
その他の負債の増減額 (△は減少)	48,620	10,569
小計	342,058	334,435
利息及び配当金の受取額	1,563	1,105
利息の支払額	△92	△1,368
和解金の支払額	△13,180	—
法人税等の支払額	△113,537	△123,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,810	210,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,310	△14,761
無形固定資産の取得による支出	△246,350	△402,151
貸付けによる支出	—	△20,000
貸付金の回収による収入	—	11,749
敷金及び保証金の差入による支出	△8,899	△28,702
敷金及び保証金の回収による収入	300	37,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,260	△416,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	600,000
長期借入れによる収入	—	200,000
株式の発行による収入	1,874	4,531
自己株式の取得による支出	—	△290,279
配当金の支払額	—	△60,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,874	453,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,575	247,671
現金及び現金同等物の期首残高	821,926	773,351
現金及び現金同等物の期末残高	※ 773,351	※ 1,021,022

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱バインキャリアージャパン (追加情報)</p> <p>当社は、平成19年8月23日付で、㈱バインキャリアージャパンを新設分割(簡易分割)の方法により設立し、当社の人材事業を平成19年10月1日付で同社に承継しております。したがって、当連結会計年度の連結損益計算書においては、同社の平成19年10月以降の損益計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱バインキャリアージャパン ㈱アドエージェンシー</p> <p>上記のうち、㈱アドエージェンシーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 イ 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
		<p>ロ 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
		<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p>
	<p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～24年 その他 3～15年</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～24年 その他 3～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づいております。</p> <p>株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>リース取引に関する会計処理 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	※ たな卸資産の内訳 商品 527千円 仕掛品 13,866千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 401,959千円 広告宣伝費 183,059千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 423,570千円 広告宣伝費 475,867千円 貸倒引当金繰入額 9,104千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 21,437千円 その他 582千円 計 22,019千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 433千円 ソフトウェア 254千円 その他 55千円 計 744千円
※3	※3 事務所移転費用の内容は次のとおりであります。 建物除却損 11,890千円 原状回復費用 8,000千円 その他 27千円 計 19,918千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	33,747	55	—	33,802

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加55株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加55株であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,843	利益剰余金	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	33,802	130	—	33,932
自己株式				
普通株式(注) 2	—	6,528	—	6,528

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加130株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加130株であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,528株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加6,528株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,843	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,663	利益剰余金	900	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 773,351 千円	現金及び預金勘定 1,021,022 千円
現金及び現金同等物 773,351 千円	現金及び現金同等物 1,021,022 千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	モバイル事業 (千円)	人材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,138,917	2,054,481	4,193,399	—	4,193,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	307	64,590	64,898	(64,898)	—
計	2,139,224	2,119,072	4,258,297	(64,898)	4,193,399
営業費用	1,640,640	2,047,634	3,688,275	186,940	3,875,215
営業利益	498,583	71,437	570,021	(251,838)	318,183
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	788,495	356,644	1,145,139	812,411	1,957,551
減価償却費	66,317	5,369	71,686	2,751	74,438
資本的支出	227,660	4,937	232,598	1,811	234,409

(注) 1 事業区分の方法

事業は、事業の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
モバイル事業	モバイルコンテンツサービス、モバイルメディアサービス、モバイルコマースサービス等
人材事業	人材紹介サービス、人材派遣サービス、テクニカルアウトソーシングサービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は262,284千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、812,411千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	モバイル事業 (千円)	人材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,182,890	1,971,060	5,153,950	—	5,153,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	342,283	110,654	452,938	(452,938)	—
計	3,525,173	2,081,715	5,606,888	(452,938)	5,153,950
営業費用	3,115,891	1,931,962	5,047,853	(113,915)	4,933,938
営業利益	409,282	149,752	559,034	(339,022)	220,012
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,309,857	311,626	1,621,484	1,026,426	2,647,911
減価償却費	150,228	7,135	157,363	3,557	160,921
資本的支出	396,242	27,382	423,625	4,129	427,754

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
モバイル事業	モバイルコンテンツサービス、モバイル広告サービス、モバイル広告代理サービス等
人材事業	人材紹介サービス、人材派遣サービス、テクニカルアウトソーシングサービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は348,022千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,026,426千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他(工具、器具及び備品)	110,340	22,786	87,554	その他(工具、器具及び備品)	107,582	44,202	63,380
合計	110,340	22,786	87,554	合計	107,582	44,202	63,380
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			22,496千円	1年内			21,535千円
1年超			65,989千円	1年超			43,985千円
合計			88,486千円	合計			65,521千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			14,570千円	支払リース料			24,113千円
減価償却費相当額			13,682千円	減価償却費相当額			21,516千円
支払利息相当額			1,102千円	支払利息相当額			3,104千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1. 関連会社との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
取引金額の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
取引金額の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主及び重要な子会社の役員	曾根原稔人	—	—	㈱ペインキャリージャパン 代表取締役社長	(被所有)直接20.0	自己株式の取得	自己株式の取得	216,555	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

大阪証券取引所J-NET(終値取引)により自己株式を取得しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>6,143千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,695</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>1,351</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td>2,164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,515</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>10,614</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	6,143千円	未払事業所税	816	未払金否認	734	計	7,695	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	1,351	未実現利益	2,164	計	3,515	繰延税金負債(固定)		特別償却準備金	596	計	596	繰延税金資産の純額	10,614	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,313</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>3,783</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td>2,337</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,760</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益金</td> <td>5,647</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,647</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>4,333</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	2,400千円	未払事業所税	519	未払金否認	21	未実現利益	372	計	3,313	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	640	貸倒引当金	3,783	未実現利益	2,337	計	6,760	繰延税金負債(流動)		子会社の留保利益金	5,647	計	5,647	繰延税金負債(固定)		特別償却準備金	92	計	92	繰延税金資産の純額	4,333
繰延税金資産(流動)																																																															
未払事業税	6,143千円																																																														
未払事業所税	816																																																														
未払金否認	734																																																														
計	7,695																																																														
繰延税金資産(固定)																																																															
減価償却超過額	1,351																																																														
未実現利益	2,164																																																														
計	3,515																																																														
繰延税金負債(固定)																																																															
特別償却準備金	596																																																														
計	596																																																														
繰延税金資産の純額	10,614																																																														
繰延税金資産(流動)																																																															
未払事業税	2,400千円																																																														
未払事業所税	519																																																														
未払金否認	21																																																														
未実現利益	372																																																														
計	3,313																																																														
繰延税金資産(固定)																																																															
減価償却超過額	640																																																														
貸倒引当金	3,783																																																														
未実現利益	2,337																																																														
計	6,760																																																														
繰延税金負債(流動)																																																															
子会社の留保利益金	5,647																																																														
計	5,647																																																														
繰延税金負債(固定)																																																															
特別償却準備金	92																																																														
計	92																																																														
繰延税金資産の純額	4,333																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.09</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.44</td> </tr> <tr> <td>子会社との税率の差異</td> <td>△0.98</td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益</td> <td>2.96</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.15</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>44.36</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.09	住民税均等割	0.44	子会社との税率の差異	△0.98	子会社の留保利益	2.96	その他	0.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.36																																														
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.09																																																														
住民税均等割	0.44																																																														
子会社との税率の差異	△0.98																																																														
子会社の留保利益	2.96																																																														
その他	0.15																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.36																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 38名	当社取締役 3名 当社監査役 1名	当社従業員 62名	当社監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 985株	普通株式 5,005株	普通株式 62株	普通株式 1株
付与日	平成17年8月30日	平成17年8月30日	平成18年3月30日	平成18年3月30日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会において承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会において承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会において承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会において承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めなし	対象勤務期間の定めなし	対象勤務期間の定めなし	対象勤務期間の定めなし
権利行使期間	自 平成19年8月31日 至 平成27年8月30日	自 平成17年8月31日 至 平成27年8月30日	自 平成20年3月14日 至 平成28年3月13日	自 平成18年3月30日 至 平成28年3月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	895	—	40	—
付与	—	—	—	—
失効	5	—	9	—
権利確定	890	—	31	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	5,005	—	1
権利確定	890	—	31	—
権利行使	55	—	—	—
失効	50	—	—	—
未行使残	785	5,005	31	1

②単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	35,000	35,000	185,000	185,000
行使時平均株価 (円)	158,000	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 38名	当社取締役 3名 当社監査役 1名	当社従業員 62名	当社監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 985株	普通株式 5,005株	普通株式 62株	普通株式 1株
付与日	平成17年8月30日	平成17年8月30日	平成18年3月30日	平成18年3月30日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会において承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会において承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会において承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会において承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めなし	対象勤務期間の定めなし	対象勤務期間の定めなし	対象勤務期間の定めなし
権利行使期間	自 平成19年8月31日 至 平成27年8月30日	自 平成17年8月31日 至 平成27年8月30日	自 平成20年3月14日 至 平成28年3月13日	自 平成18年3月30日 至 平成28年3月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	785	5,005	31	1
権利確定	—	—	—	—
権利行使	130	—	—	—
失効	140	2,250	16	1
未行使残	515	2,755	15	—

②単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	35,000	35,000	185,000	185,000
行使時平均株価 (円)	95,108	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	34,116.14円	1株当たり純資産額	33,331.05円
1株当たり当期純利益金額	4,930.83円	1株当たり当期純利益金額	3,218.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,316.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,984.33円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	166,497	106,123
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	166,497	106,123
期中平均株式数 (株)	33,766	32,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	4,804	2,586
(うち新株予約権)	(4,804)	(2,586)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 第3回ストック・オプション (新株予約権15個) 第4回ストック・オプション (新株予約権0個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
—————	<p>重要な子会社株式の売却</p> <p>(1) その旨及びその理由 当社は、平成21年3月10日の取締役会決議に基づき、昨今の急激な外部環境に対応するべく、柔軟かつ機動的な戦略展開が必要であるという判断より、株式会社ベインキャリージャパンの普通株式の全てを平成21年4月1日付で株式会社ベインキャリージャパン代表取締役社長の曾根原稔人に譲渡しました。なお、平成21年3月9日において代表取締役社長の曾根原稔人は当社取締役を辞任しております。</p> <p>(2) 売却する相手 株式会社ベインキャリージャパン 代表取締役社長の曾根原稔人</p> <p>(3) 売却の時期 平成21年4月1日</p> <p>(4) 当該子会社の概要</p> <p>① 名称 株式会社ベインキャリージャパン</p> <p>② 事業内容 人材関連事業（テクニカルアウトソーシング、人材紹介等）</p> <p>③ 当該事業年度の株式会社ウェブドゥジャパンとの取引内容 テクニカルアウトソーシング 105,390千円 人材紹介 5,264千円</p> <p>④ 当該事業年度の業績の概況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,081,715千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">10,066千円</td> </tr> </table> <p>(5) 売却内容の概況</p> <p>① 売却する株式の数 普通株式 1,000株</p> <p>② 売却価額 63,879千円</p> <p>③ 売却損益及び売却後の持分比率 売却損益 特別損失 11,357千円 売却後の持分比率 —%</p>	売上高	2,081,715千円	当期純利益	10,066千円
売上高	2,081,715千円				
当期純利益	10,066千円				

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,461	859,132
売掛金	392,121	※ 581,417
商品	—	527
仕掛品	18,457	14,752
前渡金	1,907	6,212
前払費用	27,843	16,789
短期貸付金	—	※ 25,000
繰延税金資産	5,622	1,294
その他	14,034	12,440
貸倒引当金	△2,456	△7,525
流動資産合計	1,111,991	1,510,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,184	44,711
減価償却累計額	△10,899	△13,514
建物(純額)	39,284	31,197
工具、器具及び備品	30,955	31,353
減価償却累計額	△18,361	△22,667
工具、器具及び備品(純額)	12,594	8,686
有形固定資産合計	51,878	39,883
無形固定資産		
ソフトウェア	275,387	511,060
その他	511	950
無形固定資産合計	275,899	512,010
投資その他の資産		
関係会社株式	50,000	80,000
敷金及び保証金	112,731	95,124
繰延税金資産	755	547
投資その他の資産合計	163,487	175,671
固定資産合計	491,264	727,565
資産合計	1,603,256	2,237,606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,187	232,036
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	—	28,800
未払金	142,047	※ 290,056
未払費用	4,346	8,056
未払法人税等	56,295	5,806
未払消費税等	1,453	—
前受金	7,572	6,620
預り金	16,081	16,348
流動負債合計	465,984	1,187,725
固定負債		
長期借入金	—	171,200
固定負債合計	—	171,200
負債合計	465,984	1,358,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	317,660	319,935
資本剰余金		
資本準備金	307,660	309,935
資本剰余金合計	307,660	309,935
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	869	135
繰越利益剰余金	511,082	538,294
利益剰余金合計	511,951	538,429
自己株式	—	△289,619
株主資本合計	1,137,271	878,680
純資産合計	1,137,271	878,680
負債純資産合計	1,603,256	2,237,606

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,101,580	3,112,642
売上原価	1,918,058	1,621,107
売上総利益	1,183,522	1,491,535
販売費及び一般管理費	※2 891,902	※2 1,320,357
営業利益	291,620	171,177
営業外収益		
受取利息	※1 1,465	※1 1,499
その他	241	37
営業外収益合計	1,706	1,536
営業外費用		
支払利息	42	474
株式交付費	50	18
自己株式取得費用	—	659
営業外費用合計	93	1,153
経常利益	293,233	171,561
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,268	—
特別利益合計	4,268	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 22,019	※3 310
和解金	13,180	—
事務所移転費用	※4 —	※4 19,918
特別損失合計	35,199	20,228
税引前当期純利益	262,301	151,332
法人税、住民税及び事業税	111,669	59,475
法人税等調整額	56	4,535
法人税等合計	111,725	64,010
当期純利益	150,575	87,321

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	316,697	317,660
当期変動額		
新株の発行	962	2,275
当期変動額合計	962	2,275
当期末残高	317,660	319,935
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	306,697	307,660
当期変動額		
新株の発行	962	2,275
当期変動額合計	962	2,275
当期末残高	307,660	309,935
資本剰余金合計		
前期末残高	306,697	307,660
当期変動額		
新株の発行	962	2,275
当期変動額合計	962	2,275
当期末残高	307,660	309,935
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,602	869
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△733	△733
当期変動額合計	△733	△733
当期末残高	869	135
繰越利益剰余金		
前期末残高	359,773	511,082
当期変動額		
剰余金の配当	—	△60,843
当期純利益	150,575	87,321
特別償却準備金の取崩	733	733
当期変動額合計	151,309	27,211
当期末残高	511,082	538,294
利益剰余金合計		
前期末残高	361,375	511,951
当期変動額		
剰余金の配当	—	△60,843
当期純利益	150,575	87,321
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	150,575	26,477
当期末残高	511,951	538,429

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△289,619
当期変動額合計	—	△289,619
当期末残高	—	△289,619
株主資本合計		
前期末残高	984,770	1,137,271
当期変動額		
新株の発行	1,925	4,550
剰余金の配当	—	△60,843
当期純利益	150,575	87,321
自己株式の取得	—	△289,619
当期変動額合計	152,500	△258,591
当期末残高	1,137,271	878,680
純資産合計		
前期末残高	984,770	1,137,271
当期変動額		
新株の発行	1,925	4,550
剰余金の配当	—	△60,843
当期純利益	150,575	87,321
自己株式の取得	—	△289,619
当期変動額合計	152,500	△258,591
当期末残高	1,137,271	878,680

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	※ (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
	売掛金 25,804千円
	短期貸付金 25,000千円
	未払金 127,516千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
	受取利息 617千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は22.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は59.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 68,140千円	給料及び手当 190,020千円
給料及び手当 278,099千円	広告宣伝費 600,179千円
広告宣伝費 144,363千円	回収代行手数料 155,539千円
回収代行手数料 45,175千円	減価償却費 9,153千円
地代家賃 70,739千円	貸倒引当金繰入額 7,088千円
減価償却費 9,231千円	
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 582千円	工具、器具及び備品 55千円
ソフトウェア 21,437千円	ソフトウェア 254千円
計 22,019千円	計 310千円
※4	※4 事務所移転費用の内容は次のとおりであります。
	建物 11,890千円
	工具、器具及び備品 27千円
	原状回復費用 8,000千円
	計 19,918千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	6,528	—	6,528

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,528株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加6,528株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金否認</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,973</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,377</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,802千円	未払事業所税	816	未払金否認	3	繰延税金資産小計	5,622	減価償却超過額	1,351	繰延税金資産合計	6,973	繰延税金負債		特別償却準備金	596	繰延税金資産の純額	6,377	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金否認</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,934</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,841</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	754千円	未払事業所税	519	未払金否認	21	繰延税金資産小計	1,294	減価償却超過額	640	繰延税金資産合計	1,934	繰延税金負債		特別償却準備金	92	繰延税金資産の純額	1,841
繰延税金資産																																									
未払事業税	4,802千円																																								
未払事業所税	816																																								
未払金否認	3																																								
繰延税金資産小計	5,622																																								
減価償却超過額	1,351																																								
繰延税金資産合計	6,973																																								
繰延税金負債																																									
特別償却準備金	596																																								
繰延税金資産の純額	6,377																																								
繰延税金資産																																									
未払事業税	754千円																																								
未払事業所税	519																																								
未払金否認	21																																								
繰延税金資産小計	1,294																																								
減価償却超過額	640																																								
繰延税金資産合計	1,934																																								
繰延税金負債																																									
特別償却準備金	92																																								
繰延税金資産の純額	1,841																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	33,645.10円
1株当たり当期純利益金額	4,459.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,903.81円
1株当たり純資産額	32,063.94円
1株当たり当期純利益金額	2,648.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,455.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	150,575	87,321
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	150,575	87,321
期中平均株式数 (株)	33,766	32,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	4,804	2,586
(うち新株予約権)	(4,804)	(2,586)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 第3回ストック・オプション (新株予約権15個) 第4回ストック・オプション (新株予約権0個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	<p>1. 重要な子会社株式の売却</p> <p>(1) その旨及びその理由 当社は、平成21年3月10日の取締役会決議に基づき、昨今の急激な外部環境に対応するべく、柔軟かつ機動的な戦略展開が必要であるという判断より、株式会社ベインキャリージャパンの普通株式の全てを平成21年4月1日付で株式会社ベインキャリージャパン代表取締役社長の曾根原稔人に譲渡しました。なお、平成21年3月9日において代表取締役社長の曾根原稔人は当社取締役を辞任しております。</p> <p>(2) 売却する相手 株式会社ベインキャリージャパン 代表取締役社長の曾根原稔人</p> <p>(3) 売却の時期 平成21年4月1日</p> <p>(4) 当該子会社の概要</p> <p>① 名称 株式会社ベインキャリージャパン</p> <p>② 事業内容 人材関連事業 (テクニカルアウトソーシング、人材紹介等)</p> <p>③ 当該事業年度の株式会社ウェブドゥジャパンとの取引内容 テクニカルアウトソーシング 105,390千円 人材紹介 5,264千円</p> <p>④ 当該事業年度の業績の概況</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>2,081,715千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>10,066千円</td> </tr> </table>	売上高	2,081,715千円	当期純利益	10,066千円
売上高	2,081,715千円				
当期純利益	10,066千円				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
	<p>(5) 売却内容の概況</p> <p>① 売却する株式の数 普通株式 1,000株</p> <p>② 売却価額 63,879千円</p> <p>③ 売却損益及び売却後の持分比率 売却損益 特別利益 13,879千円 売却後の持分比率 -%</p> <p>2. 子会社への事業移管 平成21年4月20日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日より株式会社ウェブドゥジャパンの広告配信事業部門を子会社である株式会社アドエージェンシーに移管する事といたしました。</p> <p>(1) 事業移管の目的 グループ内の役割分担、責任範囲を明確にするため</p> <p>(2) 事業移管の内容 株式会社ウェブドゥジャパンの広告配信事業部門を子会社である株式会社アドエージェンシーに移管するものであります。</p> <p>(3) 当該事業年度の損益計算書に計上されている移管した事業に係る経営成績の概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>広告事業 (a)</th> <th>㈱ウェブドゥ ジャパン 売上 (b)</th> <th>割合 (c=a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上</td> <td>1,015,685</td> <td>3,112,642</td> <td>32.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 移管した事業に係る資産及び負債 該当事項はありません。</p> <p>(5) 事業移管先会社の概要 (平成21年3月期)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>㈱アドエージェンシー</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>インターネット広告代理業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>売上</td> <td>412,531千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>15,134千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>318,308千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>45,134千円</td> </tr> </tbody> </table>		広告事業 (a)	㈱ウェブドゥ ジャパン 売上 (b)	割合 (c=a/b)	売上	1,015,685	3,112,642	32.6%	商号	㈱アドエージェンシー	事業内容	インターネット広告代理業	資本金	30,000千円	売上	412,531千円	当期純利益	15,134千円	総資産	318,308千円	純資産	45,134千円
	広告事業 (a)	㈱ウェブドゥ ジャパン 売上 (b)	割合 (c=a/b)																				
売上	1,015,685	3,112,642	32.6%																				
商号	㈱アドエージェンシー																						
事業内容	インターネット広告代理業																						
資本金	30,000千円																						
売上	412,531千円																						
当期純利益	15,134千円																						
総資産	318,308千円																						
純資産	45,134千円																						

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。